平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月13日

上場会社名　　株式会社　ムサシ　　上場取引所　東
コード番号　　7521　　ＵＲＬ　http://www.musashinet.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）羽鳥　雅孝
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役財務部長　　（氏名）青坂　修司　　ＴＥＬ　03-3546-7710

定時株主総会開催予定日　平成26年６月27日　　配当支払開始予定日　平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月30日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	36,412	△3.8	1,204	△24.9	1,322	△26.5	761	△5.0
25年３月期	37,856	△0.7	1,603	101.7	1,798	102.0	801	106.4

（注）包括利益　26年３月期　836百万円（△20.2%）　25年３月期　1,047百万円（127.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	100.60	―	3.1	3.3	3.3
25年３月期	100.94	―	3.3	4.5	4.2

（参考）持分法投資損益　26年３月期　5百万円　25年３月期　△29百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	39,308	24,423	62.1	3,281.16
25年３月期	40,254	24,544	61.0	3,089.88

（参考）自己資本　26年３月期　24,423百万円　25年３月期　24,544百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	450	△720	△831	15,149
25年３月期	2,508	△570	△182	16,245

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	10.00	―	20.00	30.00	238	29.7	1.0
26年３月期	―	15.00	―	10.00	25.00	186	24.9	0.8
27年３月期（予想）	―	10.00	―	10.00	20.00		24.3	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	17,733	△3.0	338	△65.2	363	△63.9	233	△58.7	31.30
通期	37,139	2.0	919	△23.7	957	△27.6	612	△19.6	82.22

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（注）　詳細は、添付資料P.17「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	7,950,000株	25年３月期	7,950,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	506,413株	25年３月期	6,398株
③　期中平均株式数	26年３月期	7,568,597株	25年３月期	7,943,734株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	34,545	△3.4	589	△28.6	737	△28.5	249	△55.0
25年３月期	35,769	△0.4	824	63.9	1,030	46.5	553	51.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	32.93	―
25年３月期	69.67	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	34,130	20,312	59.5	2,728.88
25年３月期	34,870	20,828	59.7	2,622.08

（参考）自己資本　　26年３月期　　20,312百万円　　25年３月期　　20,828百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	16,700	△4.1	293	△37.5	175	△34.9	23.51
通期	35,000	1.3	736	△0.2	441	77.0	59.25

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（会計方針の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や株高を背景に企業生産や個人消費が回復し、企業収益が改善するなか期末にかけて設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器、並びに昨年7月に実施された参議院選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高364億12百万円（前年同期比3.8％減）、営業利益12億４百万円（前年同期比24.9％減）、経常利益13億22百万円（前年同期比26.5％減）、当期純利益７億61百万円（前年同期比5.0％減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、工業用非破壊検査機材の販売は伸長したものの、文書のデジタル化業務の受注が主要顧客である官公庁の予算の縮小傾向が続き、大口案件の減少などの影響で落ち込んだため、前年実績を若干下回りました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は消費増税前の駆け込み需要もあり順調に推移したものの、印刷機器の販売が長引く設備投資の冷え込みにより落ち込んだため、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は236億16百万円(前年同期比3.6％減)となりましたが、利益率が低下し営業利益は72百万円(前年同期比67.7％減)となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、流通市場向け精算システムの販売は落ち込んだものの、金融機関の業績回復に伴う設備投資需要の増加によりセキュリティ機器や紙幣整理機の販売が順調に推移し、前年実績を上回りました。

選挙システム機材は、参議院選挙や東京都知事選挙が実施され、投票用紙読み取り分類機をはじめ各種機材の販売が好調に推移しましたが、前年度に実施された衆議院選挙の需要には及ばず前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は62億70百万円(前年同期比6.9％減)となり、営業利益は9億65百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、景気の回復や円安による輸入紙の減少などにより、広告宣伝向け印刷用紙の販売は伸長しましたが、紙器用板紙の軽量化や低グレード化による販売減や特殊包装紙の需要が減少しました。この結果、売上高は63億28百万円(前年同期比1.2％減)と前年実績を若干下回りましたが、利益率が低下し営業利益は6百万円（前年同期比74.7％減)となりました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね堅調に推移し、売上高は4億77百万円(前年同期比1.1％減)、営業利益は1億56百万円(前年同期比7.2％減)となりました。

②今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府・日銀による経済・金融政策の効果が下支えとなり景気の回復基調が続くことが期待されますが、消費増税の影響が懸念されるほか、海外の不安定な経済情勢による国内景気の下押しリスクもあるため、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、需要が回復傾向にある文書のデジタル化事業において、官公庁・自治体を中心とした大型案件の受注及び民間企業の保有する重要文書類の電子化業務の受注拡大に取り組むとともに、スキャナーなどドキュメントの電子化関連機器の拡販を図ってまいります。また、工業用非破壊検査機材の販売にも注力してまいります。

印刷システム機材では、広告メディアの多様化による一般商業印刷物・出版物に対する需要の低迷は依然として続くと予想されますが、ＣＴＰ機器やＰＯＤ機器に加えＵＶワイドフォーマットプリンターや自社開発システムを中心に拡販を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、金融市場に対して「事務リスク低減」を目的とした各種管理機やセキュリティ機器の販売に注力するとともに、老朽化した既設機器の更新を推進してまいります。また、流通市場に対しては店舗形態の変革を捉えた提案型セールスを展開し拡販に取り組んでまいります。

選挙システム機材では、来年4月の統一地方選挙をはじめ各地方選挙に対する機材販売を強化すると共に、業務管理ソフトの拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品では、商業印刷や出版など紙媒体の電子化が進み、さらなる需要減少が懸念されますが、底堅い需要が見込まれる紙器用板紙の拡販に取り組むとともに、市場ニーズに対応したオリジナル商品の開発・拡販に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高371億39百万円、営業利益9億19百万円、経常利益9億57百万円、当期純利益6億12百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は293億35百万円となり、前連結会計年度末より７億72百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金の減少（４億96百万円）及び受取手形及び売掛金の減少（４億91百万円）、増加の主な要因は、棚卸資産の増加（１億90百万円）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は99億72百万円となり、前連結会計年度末より１億72百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、投資その他の資産の「その他」の減少（９億73百万円）、増加の主な要因は、退職給付に係る資産の増加（６億66百万円）及び投資有価証券の増加（１億20百万円）であります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は129億72百万円となり、前連結会計年度末より５億97百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（４億３百万円）及び未払法人税等の減少（２億54百万円）、増加の主な要因は、流動負債の「その他」の増加（１億30百万円）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は19億12百万円となり、前連結会計年度末より２億27百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、固定負債の「その他」の減少（２億97百万円）及び退職給付引当金の減少（２億１百万円）、増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加（１億79百万円）及び繰延税金負債の増加（87百万円）であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は244億23百万円となり、前連結会計年度末より１億21百万円減少いたしました。

増加の要因は、当期純利益７億61百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加（74百万円）、減少の要因は、剰余金の配当（２億70百万円）、自己株式の取得（５億68百万円）及び退職給付に係る調整累計額（１億18百万円）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益13億９百万円（前年同期比12.6％減）、減価償却費３億26百万円、売上債権の減少４億87百万円等の収入要因がありましたが、法人税等の支払額７億46百万円、定期預金の預入払戻純額５億円、自己株式の取得による支出５億68百万円、仕入債務の減少４億７百万円、配当金の支払額２億69百万円、たな卸資産の増加１億90百万円、有形固定資産の取得１億89百万円等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ10億96百万円減少し、当連結会計年度末には151億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は４億50百万円（前年同期は25億８百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益13億９百万円、減価償却費３億26百万円、売上債権の減少４億87百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加１億90百万円、仕入債務の減少４億７百万円、法人税等の支払７億46百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は７億20百万円（前年同期は５億70百万円の使用）となりました。

これは定期預金の預入払戻純額５億円、有形固定資産の取得による支出１億89百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は８億31百万円（前年同期は１億82百万円の使用）となりました。

これは自己株式の取得による支出５億68百万円、配当金の支払２億69百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	60.4	61.0	62.1
時価ベースの自己資本比率（%）	25.0	22.6	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	1.4	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.0	63.3	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり10円とする議案を平成26年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を10円、期末配当金につきましても10円とし、年間配当金を20円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年２回の配当を継続する予定であります。

(4)事業等のリスク

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

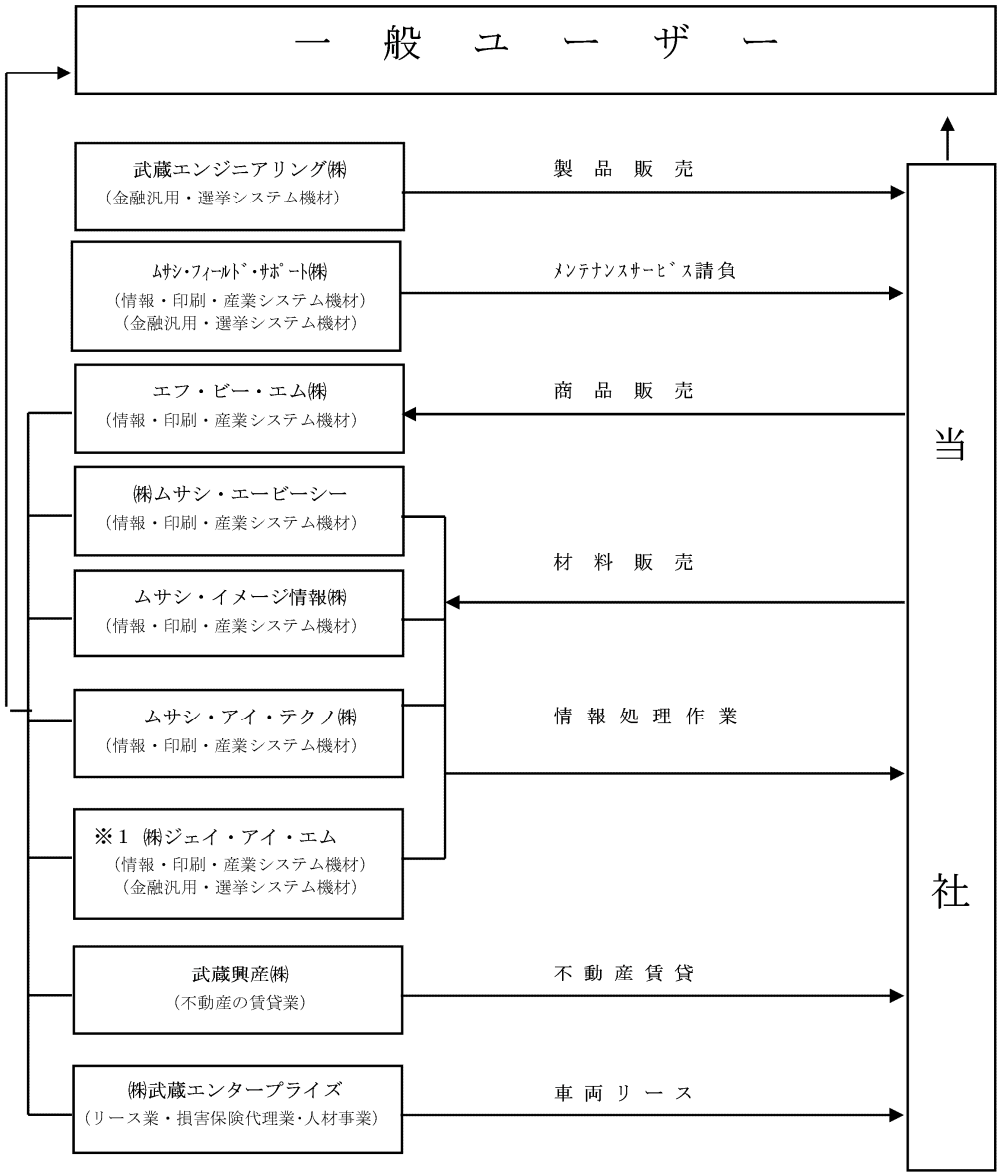
②製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

２．企業集団の状況



（注）　無印　連結子会社
　　※１　関連会社で持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書（平成25年６月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を３％以上とすることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

（情報・産業システム機材）

官公庁や自治体及び民間企業に向けて文書管理における総合的なサービスを提供するため、各種ドキュメントの電子化やアーカイブを中心とするアウトソーシング事業の強化と、スキャナーなど電子化機器の販売を積極的に推進してまいります。また、アウトソーシング事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

（印刷システム機材）

ＣＴＰ機器の更新と刷版材料の拡販及びＰＯＤ機器の拡販に注力すると共に、環境変化と業界ニーズに対応した経営業務管理システムやサインディスプレイ、デジタル印刷、フォトブックなどの新規事業領域にも積極的に取り組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

（金融汎用システム機材）

市場ニーズを捉えた独創的かつ競争力のある商品開発に取り組んでまいります。特に、事務リスク管理を追求した機器やシステムの開発や、貨幣処理機器の更新需要に対する後継機開発を強化し、新商品の市場投入を積極的に推進してまいります。また、新規市場及びユーザー開拓に向けた商品の開発や販売チャネルの拡充にも取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

（選挙システム機材）

投票制度・選挙制度の改正や国民投票などの新制度創設など、様々な環境変化やユーザーニーズに即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

（紙・紙加工品）

紙需要の減少や市場環境の変化に対応し得る体質強化や収益基盤を構築するため、競争力のあるオリジナル商品や高付加価値素材の開発・拡販を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注獲得に向け、当社グループの強みを活かした競争力のある提案や特徴のあるサービスの提供を推進し、アウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、オフセット印刷市場に対してはソフトウェアを含めたシステム提案によりＣＴＰ機器の拡販に取り組んでまいります。また、環境に配慮した無処理型印刷材料の普及促進を図ってまいります。一方、オンデマンド印刷市場に対してはＰＯＤ機器の拡販に注力するとともに、付加価値を高める後加工機器の販売を促進してまいります。また、ＵＶインクジェットプリンターの拡販にも取り組み事業領域の拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材分野では、主要市場である金融機関に対して営業体制や事務の効率化方針、危機管理の方向性など顧客の状況に応じたソリューション提案を行うため、事務リスク低減に関わる機器及びシステムの開発を推進してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、地方選挙での事務効率化機器の導入促進に注力するほか、選挙業務管理ソフトの拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、紙器用板紙の販売シェア拡大と市場ニーズに対応した付加価値の高いオリジナル商品の開発により事業拡大を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,935	16,439
受取手形及び売掛金	10,436	9,945
商品及び製品	1,394	1,771
仕掛品	55	49
原材料及び貯蔵品	578	397
繰延税金資産	411	370
その他	324	373
貸倒引当金	△28	△10
流動資産合計	30,108	29,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,111	1,038
機械装置及び運搬具（純額）	93	79
土地	1,991	1,991
その他（純額）	333	333
有形固定資産合計	※ 3,529	※ 3,442
無形固定資産		
ソフトウエア	77	92
その他	20	20
無形固定資産合計	97	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	1,794
関係会社株式	397	404
繰延税金資産	57	141
退職給付に係る資産	―	666
差入保証金	2,567	2,569
その他	1,889	916
貸倒引当金	△67	△75
投資その他の資産合計	6,518	6,416
固定資産合計	10,145	9,972
資産合計	40,254	39,308

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,225	7,821
短期借入金	3,512	3,521
未払法人税等	459	205
繰延税金負債	―	0
賞与引当金	386	377
製品保証引当金	45	―
受注損失引当金	34	11
その他	906	1,036
流動負債合計	13,569	12,972
固定負債		
繰延税金負債	213	301
退職給付引当金	201	―
退職給付に係る負債	―	179
役員退職慰労引当金	934	939
その他	789	492
固定負債合計	2,139	1,912
負債合計	15,709	14,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	21,061	21,552
自己株式	△8	△576
株主資本合計	24,266	24,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	352
退職給付に係る調整累計額	―	△118
その他の包括利益累計額合計	278	234
純資産合計	24,544	24,423
負債純資産合計	40,254	39,308

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	37,856	36,412
売上原価	※2,※5 29,736	※2,※5 28,892
売上総利益	8,119	7,520
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,516	※1,※2 6,315
営業利益	1,603	1,204
営業外収益		
受取利息	44	39
受取配当金	41	49
持分法による投資利益	－	5
貸倒引当金戻入額	24	－
保険解約返戻金	77	20
雑収入	79	65
営業外収益合計	267	180
営業外費用		
支払利息	39	38
持分法による投資損失	29	－
自己株式取得費用	－	22
雑損失	3	0
営業外費用合計	72	62
経常利益	1,798	1,322
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	－
特別利益合計	1	－
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 12
投資有価証券売却損	1	－
投資有価証券評価損	42	－
会員権売却損	1	0
会員権評価損	7	－
減損損失	247	－
特別損失合計	301	12
税金等調整前当期純利益	1,498	1,309
法人税、住民税及び事業税	615	476
法人税等調整額	81	71
法人税等合計	696	547
少数株主損益調整前当期純利益	801	761
当期純利益	801	761

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	801	761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	※ 245	※ 74
包括利益	1,047	836
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,047	836

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	20,418	△8	23,624
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
当期純利益			801		801
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	642	△0	642
当期末残高	1,208	2,005	21,061	△8	24,266

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32	－	32	23,656
当期変動額				
剰余金の配当				△158
当期純利益				801
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	－	245	245
当期変動額合計	245	－	245	888
当期末残高	278	－	278	24,544

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	21,061	△8	24,266
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
当期純利益			761		761
自己株式の取得				△568	△568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	490	△568	△77
当期末残高	1,208	2,005	21,552	△576	24,189

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278	－	278	24,544
当期変動額				
剰余金の配当				△270
当期純利益				761
自己株式の取得				△568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△118	△44	△44
当期変動額合計	74	△118	△44	△121
当期末残高	352	△118	234	24,423

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,498	1,309
減価償却費	355	326
減損損失	247	－
投資有価証券売却損益（△は益）	1	－
投資有価証券評価損益（△は益）	42	－
固定資産除却損	2	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	△9
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△104	△45
受注損失引当金の増減額（△は減少）	34	△23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△22
前払年金費用の増減額（△は増加）	60	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	70	4
受取利息及び受取配当金	△85	△89
支払利息	39	38
持分法による投資損益（△は益）	29	△5
為替差損益（△は益）	△6	△4
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	－
売上債権の増減額（△は増加）	949	487
たな卸資産の増減額（△は増加）	△150	△190
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2	△19
仕入債務の増減額（△は減少）	△134	△407
未払金の増減額（△は減少）	△9	△25
その他の流動負債の増減額（△は減少）	47	120
その他	△297	△296
小計	2,540	1,145
利息及び配当金の受取額	87	89
利息の支払額	△39	△38
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△79	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,508	450

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530	△700
定期預金の払戻による収入	－	200
有価証券の売却及び償還による収入	100	－
有形固定資産の取得による支出	△301	△189
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△4	△56
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	17	－
貸付けによる支出	－	△2
貸付金の回収による収入	1	4
その他	146	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△568
配当金の支払額	△158	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△831
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,762	△1,096
現金及び現金同等物の期首残高	14,483	16,245
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,245	※ 15,149

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が６億66百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が１億18百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産は15.96円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※　有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産減価償却累計額	5,621百万円	5,802百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
運賃	389百万円	389百万円
給料	2,379	2,256
役員報酬	531	518
厚生費	452	424
賞与引当金繰入額	341	377
退職給付費用	466	397
役員退職慰労引当金繰入額	74	112
旅費交通費	334	356
減価償却費	173	148

※２　一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
106百万円	100百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具　1百万円	－百万円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物　1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具　0	11
有形固定資産「その他」　1	1
計　2	12

※５　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
34百万円	11百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	325百万円	112百万円
組替調整額	38	0
税効果調整前	364	112
税効果額	△116	△38
その他有価証券評価差額金	247	73
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	1
その他の包括利益合計	245	74

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	－	－	7,950,000
合計	7,950,000	－	－	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	6,003	395	－	6,398
合計	6,003	395	－	6,398

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加395株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	79	10	平成24年９月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	20	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	－	－	7,950,000
合計	7,950,000	－	－	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	6,398	500,015	－	506,413
合計	6,398	500,015	－	506,413

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加500,015株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加15株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	158	20	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月12日取締役会	普通株式	111	15	平成25年９月30日	平成25年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	74	利益剰余金	10	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	16,935百万円	16,439百万円
預入期間が４か月を超える定期預金	△690	△1,290
現金及び現金同等物	16,245	15,149

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記３部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の４つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・ＩＰＳ（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,485	6,736	6,404	229	37,856	－	37,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	－	－	253	261	△261	－
計	24,493	6,736	6,404	483	38,117	△261	37,856
セグメント利益	223	1,181	26	168	1,600	2	1,603
セグメント資産	26,765	8,958	3,557	1,753	41,034	△779	40,254
その他の項目							
減価償却費	164	87	8	94	355	－	355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162	75	1	81	320	－	320

（注）１．　セグメント間取引消去であります。

２．　セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,608	6,251	6,328	224	36,412	－	36,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	18	－	253	280	△280	－
計	23,616	6,270	6,328	477	36,692	△280	36,412
セグメント利益	72	965	6	156	1,201	2	1,204
セグメント資産	26,477	8,320	3,531	1,857	40,186	△877	39,308
その他の項目							
減価償却費	136	87	7	94	326	－	326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121	92	3	55	273	－	273

（注）１．　セグメント間取引消去であります。

２．　セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．　第１四半期連結会計期間より、「その他」と表示していた報告セグメントは、その主要な事業内容を明示するため「不動産賃貸・リース事業等」に変更いたしました。
なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「不動産賃貸・リース事業等」と記載しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	24,485	6,736	6,404	229	37,856

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	23,608	6,251	6,328	224	36,412

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

「不動産賃貸・リース事業等」セグメントにおいて賃貸駐車場（土地）について、地価の下落により減損の兆候が認められたため、当該土地に係る回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において減損損失を特別損失として247百万円計上しております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	3,089.88円	3,281.16円
１株当たり当期純利益金額	100.94円	100.60円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	801	761
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	801	761
期中平均株式数（千株）	7,943	7,568

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,916	13,236
受取手形	4,812	3,765
売掛金	5,246	5,928
商品及び製品	1,387	1,849
前渡金	8	26
前払費用	22	23
繰延税金資産	245	200
関係会社短期貸付金	550	540
その他	239	287
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	26,400	25,829
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	392	372
建物附属設備（純額）	155	141
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	75	91
土地	1,444	1,444
有形固定資産合計	2,068	2,050
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウエア	56	49
商標権	0	0
無形固定資産合計	73	66
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646	1,764
関係会社株式	716	574
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	3	―
破産更生債権等	6	4
差入保証金	2,567	2,569
敷金	561	550
前払年金費用	563	574
その他	302	194
貸倒引当金	△47	△55
投資その他の資産合計	6,327	6,183
固定資産合計	8,469	8,300
資産合計	34,870	34,130

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,121	3,139
買掛金	4,048	4,890
短期借入金	3,462	3,471
未払金	418	401
未払法人税等	212	69
賞与引当金	223	216
製品保証引当金	45	－
その他	105	199
流動負債合計	12,637	12,387
固定負債		
繰延税金負債	149	270
役員退職慰労引当金	752	822
長期未払金	216	－
その他	284	336
固定負債合計	1,403	1,430
負債合計	14,041	13,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,144	2,123
利益剰余金合計	17,342	17,320
自己株式	△8	△576
株主資本合計	20,547	19,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281	354
評価・換算差額等合計	281	354
純資産合計	20,828	20,312
負債純資産合計	34,870	34,130

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	35,769	34,545
売上原価	30,631	29,771
売上総利益	5,138	4,773
販売費及び一般管理費	4,313	4,184
営業利益	824	589
営業外収益		
受取利息及び配当金	90	93
貸倒引当金戻入額	23	－
雑収入	130	131
営業外収益合計	245	225
営業外費用		
支払利息	39	38
貸倒引当金繰入額	－	15
自己株式取得費用	－	22
雑損失	0	0
営業外費用合計	39	76
経常利益	1,030	737
特別損失		
固定資産除却損	－	1
投資有価証券売却損	1	－
投資有価証券評価損	42	－
関係会社株式評価損	－	141
会員権評価損	6	－
特別損失合計	49	143
税引前当期純利益	980	593
法人税、住民税及び事業税	316	217
法人税等調整額	110	127
法人税等合計	427	344
当期純利益	553	249

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	1,750	16,947	△8	20,153
当期変動額									
剰余金の配当						△158	△158		△158
当期純利益						553	553		553
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	394	394	△0	394
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,144	17,342	△8	20,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39	39	20,192
当期変動額			
剰余金の配当			△158
当期純利益			553
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	242	242
当期変動額合計	242	242	636
当期末残高	281	281	20,828

当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,144	17,342	△8	20,547
当期変動額									
剰余金の配当						△270	△270		△270
当期純利益						249	249		249
自己株式の取得								△568	△568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△21	△21	△568	△589
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,123	17,320	△576	19,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281	281	20,828
当期変動額			
剰余金の配当			△270
当期純利益			249
自己株式の取得			△568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	73	73
当期変動額合計	73	73	△516
当期末残高	354	354	20,312